

主要経済指標等 (2014年)

●人口	5,344万人
●GNI 総額	681.29億ドル
●GNI 一人あたり	1,270ドル
●経済成長率	8.5%
●失業率 (2013年)	3.4%
●対外債務残高 (2013年)	73.67億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	39.35億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ミャンマー援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	—	13.62	20.24(17.42)
2011 年度	—	45.13	21.23(17.45)
2012 年度	1,988.81(1,149.27)	277.36	42.00(37.99)
2013 年度	510.52(1,886.49)	199.76	67.14(61.59)
2014 年度	983.44	181.89	70.50
累 計	7,512.49	2,571.38	647.17(602.32)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	—
●目標 2: 初等教育における純就学率	—	—
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.93人(1990)	0.99人(2010)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	108.6人(1990)	50.5人(2013)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	580人(1990)	200人(2013)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.09%(2001)	0.02%(2013)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	58.5%(1990)	80.6%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ミャンマー経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 日本	5,331.77	2位 フランス	592.26	3位 英国	156.18	4位 米国	81.20	5位 デンマーク	75.96
-------	----------	---------	--------	-------	--------	-------	-------	----------	-------

出典) OECD/DAC

ミャンマーに対する我が国ODA概要

1. 概要

ミャンマーに対する我が国の経済協力は、1954年に始まったが、1988年以降のミャンマー国軍による政権の掌握等の政情にかんがみ、原則として経済協力を停止した。1995年以降、民生分野での経済協力が一部再開されたが、2003年にアウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁等を受けて、大規模な支援事業を再び停止した。その後、2011年以降の新政権の民主化への取組を受け、2012年4月に経済協力方針を変更し、円借款を含む本格的な支援が再開された。2015年11月の総選挙で、アウン・サン・スー・チー議長率いる国民民主連盟 (NLD) が勝利した。我が国は引き続きミャンマーの開発に寄与する支援を行う方針。

2. 意義

ミャンマーは、中国、インドの間に位置する地政学的に重要な国であり、我が国の重要なパートナーであるASEANの加盟国である。また、同国と我が国との間には歴史的友好関係が培われており、同国国民は親日的である。我が国はミャンマーが民主的で市場経済に立脚した安定した国となることが重要と考えており、ASEAN共同体実現に向けて貢献する観点からも、同国に対する支援は重要である。

3. 基本方針

ミャンマーの民主化及び国民和解、持続的発展に向けて急速に進む同国の幅広い改革努力を後押しするため、引き続き進捗を見守りつつ、これら改革の配当を広範な国民が実感できるよう取り組んでいく。

4. 重点分野

- (1) 国民の生活向上のための支援 (少数民族や貧困層支援、農業開発、地域の開発を含む)
医療・保健、防災、農業等を中心に、少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発への支援を推進。
- (2) 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援 (民主化推進のための支援を含む)
留学生・研修生の受入れ、教育支援等の人材育成、制度整備・運用能力の向上支援。
- (3) 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援
円借款も活用しつつ、エネルギーや交通網の整備を含むインフラ整備等を促進。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1 の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	1,988.81 億円 ・ 社会経済開発支援借款 (1,988.81) ・ 債務免除 (1,149.27)	277.36 億円 ・ 緊急無償（電力危機に対する緊急無償資金協力） (8.00) ・ エーヤーワディ・デルタ輪中堤復旧機材整備計画 (11.60) ・ 中部地域保健施設整備計画 (12.56) ・ 通信網緊急改善計画 (17.10) ・ カレン州道路建設機材整備計画(7.59) ・ パルーチャン第二水力発電所補修計画 (66.69) ・ ヤンゴン市フェリー整備計画(11.68) ・ 気象観測装置整備計画 (38.42) ・ 少数民族地域におけるコミュニティ開発・復旧計画（UN-HABITAT連携） (7.00) ・ 少数民族地域における食糧支援計画（WFP連携） (20.00) ・ 少数民族地域における地方行政能力、生計及び社会統合向上計画（UNDP連携） (13.00) ・ 少数民族地域における避難民支援計画（UNHCR連携） (6.51) ・ 全国空港保安設備整備計画 (12.33) ・ 農業人材育成機関強化計画 (10.08) ・ 病院医療機材整備計画 (11.40) ・ ノン・プロジェクト無償(1 件)(8.00) ・ 日本NGO連携無償(11 件) (4.34) ・ 貧困農民支援(1 件) (2.30) ・ 人材育成奨学計画(4 件) (2.65) ・ 草の根文化無償(1 件) (0.10) ・ 草の根・人間の安全保障無償(49 件) (5.95) ・ ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1 件) (0.06)	・ 人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト [12.06～15.06] ・ 災害多発地域における道路技術改善プロジェクト [12.07～15.06] ・ 自然災害早期警報システム構築プロジェクト [13.02～17.02]

2013年度	510.52 億円	199.76 億円	・ 鉄道安全性・サービス向上プロジェクト [13.05～15.05] ・ 中央乾燥地における節水農業技術開発 プロジェクト [13.06～18.06] ・ ミャンマー日本人材開発センタープロ ジェクト [13.10～16.10] ・ 工学教育拡充プロジェクト [13.10～18.10] ・ 法整備支援プロジェクト [13.11～16.11] ・ 資金・証券決済システム近代化プロ ジェクト [14.02～18.02] ・ 通関電子化を通じたナショナル・シン グル・ウィンドウ構築及び税関近代化 のための能力向上プロジェクト [14.02～18.02] ・ 中央乾燥地における小規模養殖普及に よる住民の生計向上プロジェクト [14.02～19.01]
	・ インフラ緊急復旧改善計画 (フェーズ 1) (140.52) ・ ティラワ地区インフラ開発計画 (フェーズ 1) (200.00) ・ 貧困削減地方開発計画(フェーズ 1) (170.00) ・ 債務免除 (1,886.49)	・ ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画 (19.00) ・ ミャンマーラジオテレビ局番組ソフト 及び放送編集機材整備計画 (0.82) ・ 第二次気象観測装置整備計画 (2.31) ・ 中央銀行業務ICTシステム整備計画 (51.00) ・ ヤンゴン市内総合病院医療機材整備 計画 (9.78) ・ ラカイン州道路建設機材整備計画 (7.38) ・ カチン州及びラカイン州における避難 民の子供に対する緊急支援計画 (UNICEF連携) (3.00) ・ カヤー州ロイコー総合病院整備計画 (19.45) ・ ミャンマー南東部、ラカイン州、カチ ン州及び北部シャン州における避難民 援助計画 (UNHCR連携) (3.00) ・ ラカイン州、カチン州及び北部シャン 州における避難民に対する緊急食糧支 援計画 (WFP連携) (10.00) ・ 鉄道中央監視システム及び保安機材整 備計画 (40.00) ・ 日本NGO連携無償(23 件) (19.31) ・ 貧困農民支援(1 件) (2.30) ・ 人材育成奨学計画(4 件) (2.65) ・ 草の根・人間の安全保障無償(53 件) (6.86) ・ ジャパンプラットフォームを通じた人 道支援(21 件) (2.90)	
2014年度	983.44 億円	181.89 億円	・ シャン州北部地域における麻薬撲滅に 向けた農村開発プロジェクト [14.05～19.04] ・ 初等教育カリキュラム改訂 プロジェクト [14.05～19.09] ・ 次世代航空保安システムに係る能力開 発プロジェクト [14.09～18.08] ・ ティラワ経済特別区管理委員会能力向 上支援プロジェクト[14.09～15.09] ・ 保健システム強化プロジェクト [14.10～18.09]
	・ ティラワ地区インフラ開発計画(フェ ーズ 2) (46.13) ・ バグー地域西部灌漑開発計画 (148.70) ・ ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画 (フェーズ I) (第 1 期) (200.00) ・ ヤンゴン都市圏上水整備計画 (236.83) ・ 全国基幹送変電設備整備計画フェーズ I (246.78) ・ 通信網改善計画 (105.00)	・ シャン州ラーショー総合病院整備計画 (国債 1/4) (2.03) ・ 通関電子化を通じたナショナル・シン グルウィンドウ構築及び税関近代化計 画 (国債 1/2) (9.98) ・ 教育養成校改善計画 (25.13) ・ 新タケタ橋建設計画 (国債 1/4) (0.68) ・ 地方村落電化計画 (9.94) ・ 工科大学拡充計画 (25.82) ・ マラリア対策機材整備計画 (1.46) ・ マンダレー市上水道整備計画(25.55) ・ ヤンゴン市無収水削減計画 (21.06) ・ 港湾近代化のための電子情報処理シ ステム整備計画 (17.20) ・ 少数民族地域における緊急食糧支援計 画 (WFP連携) (10.00) ・ 少数民族地域における子供に対する緊 急支援計画 (UNICEF連携) (4.52) ・ 少数民族地域における避難民緊急支援 計画 (UNHCR連携) (2.79) ・ 少数民族地域及びヤンゴンにおける貧 困層コミュニティ緊急支援計画 (UN連携/UN-Habitat実施) (6.31) ・ 日本NGO連携無償(12 件) (5.88) ・ 人材育成奨学計画(4 件) (3.55) ・ 草の根・人間の安全保障無償(38 件) (5.81) ・ ジャパンプラットフォームを通じた人 道支援(12 件) (4.18)	

2014 年度 までの累計	7,512.49 億円	2,571.38 億円	647.17 億円(602.32 億円)
			研修員受入 8,772 人
			専門家派遣 3,066 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対ミャンマー援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2010 年	—	21.56 (7.45)	25.27	46.83
2011 年	—	19.70 (7.70)	26.81	46.51
2012 年	0.00	54.82 (13.27)	37.96	92.78
2013 年	-758.78	3,238.45 (48.27)	48.65	2,528.32
2014 年	11.14	119.68 (15.44)	83.10	213.92
累 計	563.09	4,829.37 (129.18)	618.27	6,010.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ミャンマー側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ミャンマー経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2009 年	英国 53.14	日本 48.28	米国 35.22	ノルウェー 18.88	オーストラリア 17.89	48.28	240.22
2010 年	日本 46.83	オーストラリア 44.40	英国 44.17	米国 31.28	ノルウェー 21.71	46.83	254.59
2011 年	英国 62.21	日本 46.51	オーストラリア 44.43	米国 29.04	ノルウェー 19.90	46.51	283.04
2012 年	日本 92.78	オーストラリア 57.73	英国 48.08	米国 33.05	ノルウェー 22.83	92.78	347.96
2013 年	日本 5,331.77	フランス 592.26	英国 156.18	米国 81.20	デンマーク 75.96	5,331.77	6,485.54

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ミャンマー経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2009 年	EU Institutions 76.81	UNICEF 17.06	UNDP 8.56	UNFPA 5.74	OFID 4.50	3.77	116.44
2010 年	EU Institutions 55.93	GFATM 36.96	UNICEF 18.42	UNDP 10.29	OFID 6.18	8.85	136.63
2011 年	EU Institutions 48.25	UNICEF 15.37	UNDP 8.67	GFATM 7.69	OFID 6.02	19.47	105.47
2012 年	GFATM 59.97	EU Institutions 46.41	GAVI 21.10	UNICEF 16.48	UNDP 11.17	10.01	165.14
2013 年	ADB Sp. Fund 513.13	IDA 421.03	GFATM 79.28	EU Institutions 71.52	UNICEF 14.74	35.42	1,135.12

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2010 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト	14. 2~15. 9
地域観光開発のためのパイロットモデル構築プロジェクト	14. 8~17. 7

出典) JICA

表-7 2014 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ヤンゴン港ティラワ地区港湾拡張事業準備調査	12. 7～14. 6
教員養成大学改善計画準備調査	12. 9～14. 6
通信網改善事業準備調査	12.11～14. 4
ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査（都市交通）	12.11～15. 4
全国運輸交通プログラム形成準備調査	12.12～14. 9
食品サプライチェーン構築事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	13. 2～14. 6
灌漑施設改修事業準備調査	13. 2～14. 8
ティラワ地区港及び物流基地に係る運営効率化事業準備調査（PPPインフラ事業）	13. 6～14.11
地方州総合病院整備計画準備調査	13. 8～14. 5
ティラワ経済特別区（SEZ）整備事業準備調査	13.10～15.11
鉄道中央監視センターシステム整備計画準備調査	13.10～14. 7
メコン国際幹線道路連結強化事業準備調査	13.11～16. 3
ミャンマー工科大学拡充計画準備調査	13.12～14. 6
マラリア対策機材整備計画準備調査	14. 2～14. 9
ヤンゴン環状鉄道改修事業準備調査	14. 3～16. 3
マンダレー市上水道緊急整備計画準備調査	14. 4～15. 4
ミャンマーにおける天候指標保険事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	14. 4～15. 7
薬用植物生産・加工を通じた日本の伝統漢方薬普及事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	14. 4～16. 3
□蹄疫対策機材整備計画準備調査	14. 4～15.10
「港湾EDI整備計画」準備調査	14. 7～15. 3
カチン州・チン州道路建設機材整備計画準備調査	15. 2～15.12

出典）JICA

表-8 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カレン州パアン地区第2小学校建設計画
エーヤーワディー地域エインメ地区ワータロウカンニー村小中高等学校建設計画
エーヤーワディー地域カンジーダウン地区サックイン村小中高等学校（分校）建設計画
シャン州ムセ地区カンボーザーティンギー第1尼僧院付属小学校建設計画
バゴー地域タナッピン地区ミンユア中高等学校建設計画
バゴー地域チャウチー地区レーポーム小中学校（分校）建設計画
ミャンマー消防機能強化計画
カレン州ミャワディ県病院手術棟建設計画
サガイン地域カレー地区カンウー村小中学校（分校）建設計画
タニンダリー地域コータウン地区アウンパー村桟橋整備計画
マグウェ地域ブインピュー地区ブインピュー小中高等学校建設計画
マンダレー地域メッティール地区アレーユア小中学校建設計画
カチン州スンプラボン地区カッカランヤン村地域補助保健センター建設計画
カチン州タナイ地区医療機関機能向上計画
カチン州プーアオ地区マダンシャンガウン村小中学校（分校）建設計画
マグウェ地域ソウ地区ヨーレップン村地域補助保健センター建設計画
シャン州ニャウンシュエ地区第2小学校建設計画
チン州タンタラン地区アイブー村地域保健センター建設計画
チン州トンザン地区トンザン小中高等学校建設計画
チン州ファラム地区ファラム小中高等学校（分校）建設計画
バゴー地域チャウチー地区カッチェーセイツ村橋梁建設計画
マグウェ地域セドットヤー地区イエタウン村地域補助保健センター建設計画
カチン州スンプラボン地区スンプラボン小中高等学校建設計画
カチン州プーアオ地区マンサー村地域保健センター建設計画
カチン州プーアオ地区ロンシャヤン村小中高等学校（分校）建設計画
カヤー州ロイコー地区ロイリンレー村小中高等学校建設計画
カチン州タナイ地区2地域補助保健センター建設計画
カヤー州デモソー地区シタウン村地域補助保健センター建設計画
カヤー州パーザウン地区モーチー村地域保健センター建設計画
カヤー州フルーソ地区ケーコー村地域保健センター建設計画
カヤー州メーサー地区メーサーナン村地域保健センター建設計画
チン州ティータイム地区アンラン村地域保健センター建設計画
チン州ハカ地区チュンチュン村地域補助保健センター建設計画
チン州ミンダッ地区ミンダッ小中高等学校（分校）建設計画
マグウェ地域ガペー地区カンパウツ村地域補助保健センター建設計画
マグウェ地域ガペー地区レーエインズ村地域補助保健センター建設計画
マグウェ地域ミンドン地区タカウネツ村地域補助保健センター建設計画
ミャンマー地方空港消防機能強化計画

主なプロジェクト所在図（2012年度－2014年度）

ミャンマー

